

自治体のバリアフリー調査と連携した 歩行空間ネットワークデータ等作成に向けた取組

平成30年9月

政策統括官付

1. 自治体への普及に向けた取組

○昨年度の委員会の議論において、サービスを普及展開するために「**自治体の既存施策との連携**によるデータ整備・更新」や「**歩行空間ネットワークデータ等の多用途への活用**」についての有用性が示唆されたところ。

2017年度の取組

- 「オープンデータを活用した歩行者移動支援サービスの取組に関するガイドライン」に基づき取組を実践。
- 実践する過程を通じて、2016年度までに指摘された課題に対する対応策を検討。

成果

- 上記「ガイドライン」へ**知見・ノウハウを反映**。
- 取組内容を**事例集として紹介**。

新たに指摘された課題と委員会での示唆

- ① 歩行空間ネットワークデータ等の整備・更新は、自治体内の業務分掌にない。
→ **バリアフリー調査等の特定の既存施策と連携し、データ整備・更新を行うことが有効**
- ② 自治体においてデータを整備するインセンティブが見えにくい。
→ 自治体において**多用途に活用できることが必要**

2. 今年度の取組(自治体の既存施策との連携)

- 自治体を対象に、**既存施策との連携**の可能性や**データの多用途への活用**の可能性を検証。
- 2018年度に**バリアフリー法が改正**されたことにより、自治体においてバリアフリーマップ作成等の取組が活発化。

検証項目

①既存施策との連携による
データ整備・更新

②歩行空間ネットワークデータ等の
多用途への活用

検討のポイント

自治体が実施する**バリアフリー調査との連携**

- バリアフリー調査と連携した歩行空間NWD等の整備を実践し、実証においてデータ整備の可能性や方法・留意点を確認。

自治体で**活用可能な業務分野の抽出**

- 歩行空間NWDの公物、道路等の管理や観光等への多用途への活用可能性を検証。
- 多用途への活用が歩行空間NWD整備促進のインセンティブにつながるか確認。

実施内容

バリアフリー調査と連携した歩行空間ネットワークデータ等整備を実証

3. 実証の目的・検証のポイント

○バリアフリー調査との連携手法について、計画立案から調査、バリアフリーマップ作成までのプロセスを通じて、**課題や対応策を確認**。

○得られた知見は、「**自治体施策連携ガイドライン**」として作成し、自治体に広く周知。

今年度の実施内容

①バリアフリー調査と連携した歩行空間ネットワークデータ等の整備を実践し、実証においてデータ整備の可能性や方法・留意点を確認。

②歩行空間ネットワークデータ等を自治体が多用途へ活用する可能性及び整備促進のインセンティブとなるか検証。

実証における主な検証ポイント

- 庁外を含む取組体制
- 既存のバリアフリー調査結果の管理・更新方法、利活用用途
- バリアフリー調査と歩行空間NWDの**調査項目・方法の相違点、整合の取り方**
- 歩行空間NWD整備仕様に基づく**調査の留意点・有効性**
- 歩行空間NWD等を**バリアフリーマップ作成以外に利活用可能な施策・分野**(公物や道路の管理、観光支援等)
- 公物管理、観光等、歩行空間NWDを**多用途に利用する場合の利用方法と効果**

知見ノウハウの収集

「自治体施策連携ガイドライン」

4. 実証団体の公募と応募団体の取組方針

○ 実証団体の公募

公募期間 : 2018年7月20日～2018年8月10日

対象者 : バリアフリー調査等の取組の実績がある、または本年度以降にバリアフリー調査等の計画をしている、市区町村又は地域の社会福祉協議会

実施内容 : バリアフリーマップを作成するための調査と連携し、バリアフリーマップに必要な情報を収集するとともに、収集した情報を用いて、歩行空間ネットワークデータや施設データを整備する。

○ 応募団体の現状と取組方針

- 実証団体の公募の結果、1団体からの応募があり、**川崎市**を選定し実証を行う予定。

実証項目	現状と取組方針
バリアフリー調査と連携したデータ整備について	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共施設の情報と経路の情報を含めたバリアフリーマップを平成24年度に作成し市のホームページにて公開。 ● バリアフリー基本構想等を策定時に障害者団体等と実施したバリアフリー調査結果と本実証で調査する結果をもとに歩行空間ネットワークデータの作成を行う。また、本実証とは別にバリアフリーマップの作成を行う予定である。
歩行空間ネットワークデータの多用途への活用について	<ul style="list-style-type: none"> ● 本実証で整備したデータを活用し、既存のバリアフリーマップ紹介サイトの情報更新のほか、道路の維持管理、インバウンド観光に資する情報提供の充実、市民がバリアフリー情報を取得し易い環境の構築に役立てること等を検討する。

5. 自治体連携施策推進に向けたヒアリング調査

- バリアフリー調査と連携した歩行空間ネットワークデータの整備に向けた実施方策を検討するため、**自治体を実施しているバリアフリー調査の実施手法や連携の可能性**等を確認。
- ヒアリング調査結果により得られた知見・ノウハウは、実証結果とともに「自治体施策連携ガイドライン」に反映。

● ヒアリング調査団体の選定方針

- ✓ 中核市以上の規模の自治体で幅員や段差等、**経路に関するバリアフリー情報を含むバリアフリーマップを作成**、公開している自治体。
- ✓ 自治体が主体となり、バリアフリーマップの整備を実施している自治体。

● ヒアリング調査のポイントと調査項目

ヒアリング調査により自治体で共通または固有の課題等を整理し、バリアフリー調査と連携したデータ整備の可能性を確認。

(調査のポイント)

- ✓ 自治体を実施しているバリアフリー**調査方法**、データ**整備方法**、データの**更新方法**を確認
- ✓ 経路のバリアフリー情報に関する**ニーズや住民からの意見等**を確認
- ✓ 調査により取得したデータやバリアフリーマップの**多用途への利活用状況**を確認
- ✓ バリアフリー調査と連携した歩行空間ネットワークデータ等整備の可能性を確認

6. 自治体施策連携ガイドラインの構成案

○ガイドラインは、自治体が整備しているバリアフリーマップの現状や課題を整理し、**歩行空間ネットワークデータ整備することのメリット**を解説。

○バリアフリー調査と連携した歩行空間ネットワークデータ等の整備に係る**知見やノウハウ**を実証及び自治体へのヒアリングを通じて収集し、解説。

構成		記載内容のポイント
第1章	はじめに	<ul style="list-style-type: none"> ● バリアフリー法の改正等、自治体に関連するバリアフリー施策に関する最新の情報を解説。
第2章	バリアフリーマップ整備の現状	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治体等が整備しているバリアフリーマップの整備状況や整備している情報の内容、更新状況等に関する現状と課題を解説。
第3章	バリアフリーマップの充実と効率的な整備・更新に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ● バリアフリーマップを未整備の自治体向けに、歩行空間NWD整備仕様に基づき調査を実施することで、容易にバリアフリーマップの整備可能なこと等、意義やメリットを解説。 ● バリアフリーマップを整備済の自治体向けに、歩行空間NWD整備仕様の項目と整合を図り、統一的な基準で整備することにより民間企業等の利活用の可能性があること等、意義やメリットを解説。
第4章	バリアフリー調査と連携した歩行空間NWD等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ● バリアフリー調査と連携した歩行空間NWD等整備時の庁内体制、調査項目のデータ整備仕様案との整合の取り方、データ整備方法・更新に関する知見・ノウハウ等を解説。
第5章	バリアフリー情報等の多用途の活用	<ul style="list-style-type: none"> ● バリアフリー情報や歩行空間NWD等の多用途な分野・施策への活用可能性やオープンデータとして公開した場合の多様なサービス創出の可能性等を解説。

7. 議論いただきたい事項

1. 歩行空間ネットワークデータを自治体が主体となり整備を開始するために国土交通省として検討すべき内容等

- ヒアリングを実施する**対象と内容**について
- 歩行空間ネットワークデータが**活用可能な分野**について

2. 「自治体施策連携ガイドライン」作成に向けた留意事項等

- 「自治体施策連携ガイドライン」の**構成**について
(構成における過不足や内容等)